

琉政文書の仮目録による廃棄処分等について

大城 立裕（元沖縄県沖縄史料編集所長）

『沖縄県公文書館研究紀要』創刊号に宮城悦二郎館長が「琉球政府文書について——その歴史的背景と意義」と題して巻頭論文を書いている。私は1971年（昭和46）9月から琉球政府立（のち沖縄県）沖縄史料編集所長の任にあつて、いわゆる「琉政文書」の成り立ちに直接関わっており、その経過を語り伝える責任を負うものであるが、その任に照らして、宮城論文は誤解を招く恐れがあると思われるので、宮城館長に疑義を伝えたところ、では後世のために事実を書け、とお勧めをいただいた。この寛大な措置に感謝した上で、資料と記憶にもとづいて、以下に書かせていただく。

私が問題にするのは下記のくぐりで、煩をいとわず引用させてもらう。

「公文書館に引き継がれた琉球政府文書は約15万簿冊。当初、27万簿冊もあったといわれているから、12万簿冊は廃棄処分になったものと思われる。当館に1952年（琉球政府創立の年）以前の文書が極端にすくないのは——専門員の推定では100冊ていどではないかという——それらの文書が廃棄された12万簿冊のなかにはいっていた可能性がある。これらの文書はたいてい劣化が進んでいたであろうし、何よりも「琉球政府」の文書ではないから処分されたのであろう。そうだとすれば、ここでも「琉球政府文書」という名称が災いしたとしか考えられない。引き継がれた初期の文書といえば会議録だけである」

この文章には、すくなくとも2件の問題点がある。

- ① 「12万簿冊が廃棄処分になったと思われる」
- ② 「『琉球政府文書』ではないから廃棄されたのであろう」

本題にはいる前に指摘しておきたいが、宮城論文は書かれる前に、選別（保存、廃棄の決定）の当事者であった私たち（県文書学事課と沖縄史料編集所のOBたち、沖縄マイクロセンター）になんらの照会、確認がなされていない。そのことは、「……と言われている」「……と思われる」「……ていどではないかという」「……可能性がある」「……のであろう」「……としか考えられない」という憶測の表現で裏付けられる。その情報の出所を疑うものである。

さて本題だが、まず「12万簿冊が廃棄された」という解釈の基礎は、公文書館に引き継がれた簿冊の数が約15万簿冊ということにある。この「15万簿冊」と「当初27万簿冊」という計数が単純には解釈できないことを、まず指摘したい。

その27万冊のなかには、カード類、刊行物など整理（選別）対象からはずして別途に保存した史料が含まれている。整理を請け負った（金城功氏による別稿参照）有限会社沖縄マイクロセンターの記録によれば、「廃棄」された文書の数は7万68冊である。27万冊という推計もほぼ正しかろうとされるが、12万冊と7万68冊との差には、前述のカード類、刊行物の類が含まれていたことになる。敷衍すれば、「引き継がれた文書」は「15万冊」を超えるといつてよい。

整理・保存については、琉球政府文書課の手持ちの保存文書に加えて、復帰にあたって各局から積極的にもたらされた文書、また沖縄史料編集所の職員が復帰までの二三日をかけて出入管理部や税関などから担いできた文書をふくめて、それをどの程度の冊数におさえて永久保存するか、ということが、当然議論になった。1978年（昭和53）に私が米国立公文書館を訪ねて知ったことの一つに、かつて西ドイツが同館から複写した西ドイツ関係の文書の歩留り（西ドイツ関係全文書数のうち複写した文書の数の割合）は12パーセントであった、という話があるが、私たちはそれに学ぶべきかどうか、いずれにせよ、仕事をはじめてから考え

ように思った。

琉球政府の文書などはすべて捨ててしまえ、という人も文書学事課の職員にはいたようであるが、これに待ったをかけたのは、総務部次長の大城進一氏であった。その上で、あるだけの文書について沖縄マイクロセンターが仮目録を作った段階で、いちいちの文書について保存と廃棄の選別にかかった。1978年（昭和53）、大城次長が就任してまもなくのことである。

選別にあたったのは、大城次長に文書学事課長の神山進氏、補佐の宮城源氏、それにまもなく「琉政文書」を文書学事課から移管されることになっていた沖縄史料編集所長の私および専門員一人（金城功氏その他）である。4年後に大城次長が転出したあとは、後任の次長仲里全輝氏にこの仕事も引き継がれた。作業場は海邦会館の一室、作業時間は土曜日の午後ときまっていた。20余万簿冊のいちいちに○（保存）か×（廃棄）をつけたが、仮目録が部分的に出来次第に送られてきたものを扱うのだから、毎週というわけにもいかず、延べ5年以上もかかったと思う。

ひとつだけ全員の記憶が一致しているのは、こんなにも残す必要があるのか、と気になるほど廃棄に遠慮したということである。にもかかわらず、作業途中に世間であらぬ風評がとび、琉球大学の教授たちが比嘉幹郎副知事を訪ねて「捨てるな」と陳情し、私たちはよばれて説明を求められたことがある。

選別要領の例として、沖縄マイクロセンターに保存されている仮目録副本のなかから、総務局の文書の一部分をアトランダムに引き出して掲げる。

主 管	年 度	文 書 名	整 理	
総 務 課	56～71 1952	公報綴（行政主席、政務報告、施政方針）	A－549	×
		借家契約書	A－558	×
		現行法規集	A－556	×
渉 外 課	1972	琉球電信電話公社暫定予算（案）	A－561	○
	1972	中小企業近代化資金融通特別会計暫定予算（参考案）	A－561	○
	1972	市町村交付税及び特別とん税譲与配付金特別会計暫定予算（参考案）	A－201	○
	1971	立法案の署名および公布について（伺い）	A－561	○
	1971	「1972年度一般会計暫定予算外24件」の立法勧告について	A－561	○
	1971	「1972年度一般会計予算外27件」審査について	A－561	○
	1971	「1972年度特定物資価格安定資金特別会計予算」について	A－561	○
	1971	「1972年度一般会計予算外23件」の立法勧告について	A－561	○
	1971	「1972年度訓練飛行場特別会計予算」の審査について	A－561	○
	1971	所有者不明土地管理特別会計暫定予算（参考案）	A－561	○
	1962		A－561	○
復帰問題 研 究 会	1969	借料及損料と役務費	A－569	×
	1969	文書綴 コピー	A－569	○
	1969	原義綴（支出伺）物品関係 67.9～68.6	A－569	×
	1969	事務局日誌 67.9.1～68.1 ノート	A－569	○
	1969	支払い伝票（角封入り）	A－569	×
	1969	物品関係領収証 角封入	A－569	×
	1969	年度末調整関係 角封入	A－569	×
	1969	原義綴（支出伺） 67.9～68.6 給料	A－569	×
	1969	「労働者雇用対策に関する提言」原稿 角封入	A－569	○
	1969	沖縄に関する文献、資料、書名集 ノート	A－569	○

	1969	議事録 社会委員会 67年～69年 総論委員会 67年～69年 ノート	A-569	○
	1969	源泉徴収書綴	A-569	×
	1969	委員出席簿	A-569	○
毒ガス 事務局	1971 (以下 同じ)	米軍への人件費要求資料	A-564	○
		点検表(米軍) 7月28、29、30、31日分	A-565	○
		毒ガス関係資料(新聞切り抜き)	A-564	○
		忘備帳(毒ガス関係) 1971.7.1～71.9.17	A-565	○
		米軍の世界戦略の中で毒ガス兵器はどう位置づけられているか	A-564	○
		補償要請(営業)	A-562	○
		毒ガス関連書類(印刷物)	A-563	○
		毒ガス関係書類綴(神経ガス事故、レッドハット作戦について、その他)	A-563	○
		沿道部落警戒状況調、毒ガス数量調	A-564	○
		雑書(コピー)	A-564	○
		GB兵器の危険分析及毒ガス撤去関係総括質問	A-563	○
		領収書	A-562	×
		支出伺文書	A-562	×

選別に迷った例の大きなものが、出入管理部と税関の文書である。前者のなかで問題になるものは「本土渡航申請書」である。膨大な数に上ることは誰にも分かるだろう。渡航者数の統計に必要か、と考えてみた。しかし、申請して許可されたからといって、じっさいに渡航したとは限らない。統計資料としての価値は低いと判断して、年度ごとに一冊をサンプルとして保存することにした。気休めではある。

税関には輸出申告書と輸入申告書がある。前者は量もそれほどものではないので全部残すことにしたが、後者が大変だ。なにしろ沖縄の生活用品はほとんどすべてが輸入に負っている。しかも一件につき書類が数枚にのぼる。これも年度ごとにサンプルを一冊残すにとどめた。商品と単価と取引先の例を見るよすがにはなるだろう。一冊のなかに、いろいろの取引例があり、同一商品の属性の年別変動を見ることはできよう。(これは、私が通商課長の経歴をもつので、私の知識にもとづく判断によった)

どの程度に廃棄したかについての、選別スタッフの記憶はまちまちで、一人はまったく廃棄しなかったと言い、他の一人は重複する文書だけ廃棄したと言っている。入管と税関の文書については、私の発言が積極的にはたらいたので、彼らの記憶に欠落していると見られる。

廃棄にふみきったのは、たとえば次のような文書である。

会計の伝票類、自動車の配車手続、休暇台帳、原案と成案が両方あるものは、どちらか一つ——つまり、

- ① 史料としても権利確認のためにも無用と思われる単票類。
- ② 入管と税関の申請書、申告書類(詳細は前述)
- ③ 重複した文書の片方。
- ④ 課ごとにある法規、公報、広報刊行物類のうち、一冊を除いた分

であり、それが7万68冊である。公文書館に保存されている15万冊を加えると、22万冊になるわけだが、それと27万冊との差の5万冊のなかには、沖縄マイクロセンターが「仮目録選別」にまわさずに別途保管した刊行物類がある。

特別に重要な文書とみなして、膨大な量だが無理してまるまる残したものがある。「土地収容告知書」をふくむ軍用地関係文書や戦後まもなく作成された「土地所有申請書」である。後者と基地雇用員の登録カー

ドは、最初から沖縄史料編集所に保管されていて、そこで閲覧してもらって、かなりの貢献をしたと思う。

さて、問題の琉球政府以前の公文書である。それが県文書学事課を通して沖縄史料編集所に移管されてきたのは、沖縄マイクロセンターの記録によれば、以下がすべてである。*印は私たちが選別廃棄した。

No.	年 度	文 書 簿 冊 名 *＝廃棄
		総務局
		(注：琉球政府に移管されてからの所管。以下おなじ)
1	1951	民政府命令綴 ～1951年12月
2	1949	軍労務賃金支払名簿 (1948年 9 月～1949年 2 月)
3	1952	事務引継書
4	1951－52	民政官府指令綴 (命令)
5	1950	軍政府指令綴 1950年 6 月～10月
6	1950	軍政府指令綴 1950年10月～12月
7	1950	軍布告綴
8	1950	職員俸給軍布令第 7 号に依る承認予算決定調書 1950年 4 月12日
9	1949	沖縄民政府当時の軍指令及一般文書
10	1949	軍政府指令綴 1949年 1 月20日～ 8 月
11	1949	軍政府関係書類
12	1948	沖縄民政府当時の軍指令及一般文書
13	1947	軍政府関係指令綴
14	1946－47	軍指令及一般文書
15	1946	陸軍保安部指令綴 1946年 8 月～10月
16	1952	琉球文献目録稿 昭和27年 3 月国立国会図書館支部上野図書館
17	1952	教育資料 1952年前後
18	1951	文教部関係名簿 教育資料
19	1949－50	原議綴 (中等初等学校教員免許状) (教育委員)
20	1951	沖縄群島政府処務規程
21	1951	群府当時の書類
22	1952	出納に関する書類 1952年 5 月～12月
23	1945	社会史料・社会事業部週報 1945年12月24日
24	1946	諮詢委員会から沖縄民政府まで文書及びメモ 5－1 No.1
25	1952	琉球民主党に関する件
26	1950	共和党に関する書類 1950年11月 6 日～
27	1950	琉球社大党に関する件 1950年11月20日～
28	1949	政党演説に関する書類
29	1948	沖縄人民党に関する書類 1948年 1 月～
30	1948	沖縄民主同盟に関する書類 1948年 1 月～
31	1948	政党に関する書類 1948年 1 月～

No.	年 度	文 書 簿 冊 名 *＝廃棄
32	1948	社会党に関する書類 1948年1月～
33	1947	参考資料
34	1947	沖縄民政府当時の文書
35	1947	八重山民政府処務細則
36	1947	終戦後の俸給表（宮古）昭和22年1月
37	1951	統計表 1951年7月
38	1950	統計表
39	1948	南太平洋海域に於ける沖縄人漁業実態調査
40	1947	八重山列島居住人口調査集計表
41	1947	西表島参考資料（西表に関する陳述書）
42	1946－	公金出納事務取扱規程 臨時北部南西諸島政庁
43	1946－49	陳情書 1946年10月～1949年5月
44	1949	陳情書 1949年5月～12月
45	1948	琉球銀行設立 沖縄における官営事業設立 その他
46	1952	創立式典関係書類
47	1952	沖縄群島歳入歳出追加更正予算案
48	1950	警察部書類
49	1946－47	開拓庁規程案 経済生活安定案 土産品販売店ニ関スル件 選挙対策及要求事項
50	1952	雑書
51	1951－53	雑書（軍からの書簡、三局統合の事務引継、その他）
51	1952	民政府布告12号「琉球裁判所制」の一部改正について その他
53	1951	琉球臨時中央政府創立式
54	1951－65	沖縄その他の固有領土問題に関する決議一覧表 1951年8月18日～1965年10月27日
55	1951－66	沖縄その他の固有領土問題に関する参考人出席一覧表1951年2月5日～1966年3月10日
56	1952	立法関係書類
57	1952	立法参考案綴 第1議会定例会
58	1947	参考資料 農産物、家屋、水産物
59	1951	訓令綴 告示
60	1947	訓令布告、告示綴
61	1951－52	軍ヨリ受領セル文書 厚生部
62	1950	琉球列島米国民政府に関する指命
63	1947－66	参議院における沖縄問題に対する質疑等一覧表 B44 昭和22年10月1日～昭和41年11月18日
64	1951－64	文書目録
65	1946	行政月報綴
66	1952	職員名簿 1952年6月15日現在
67	1946－52	給与改訂一覧表 昭和21年～昭和27年
68	1952	例規綴

No.	年 度	文 書 簿 冊 名	*=廃棄
69	1947	軍政府関係書類	
70	1952	許可認可に関する書類	
71	1951	名護町分町に関する書類 沖縄群島政府	
72	1951	市町村財政調整交付金に関する書類 第1回（沖縄群島政府）	
73	1951	割当状況報告書 1951年4月～	
74	1948	許可認可書類	
75	1947	許可認可書類	
76	1952	告示綴	
77	1952	告示綴	
78	1951	訓令綴（規程）	
79	1949	布告告示綴	
80	1948	訓令布告告示綴	
81	1946-48	訓令布告告示綴	
82	1948	軍政府関係書類	
83	1947	八重山民政府概況書	
84	1946-62	特別措置法（昭28年法156号）による恩給年額と退職当時の俸給を基礎にして算出した恩給年額との比較表	
85	1946-70	給与関係（大分県）、恩給関係（徳島県）書類 昭和21年～昭和37年、昭和45年	
86	1946-52	陳情資料（昭和21年1月29日～昭和27年3月31日までの該当職員数と特例法恩給法による恩給額の比較）	
87	1951-54	昇給率調（昭和21年1月29日～昭和22務員と7年3月31日）、公務員名簿（日本内地に在職年を有し琉球政府公務員となった職員で今回の恩給法の一部改正に該当する職員）	
88	1946	恩給関係調査票 徳島県 昭和21年	
89	1952	恩給に関する書類1 昭和27年1月～ 那覇日本政府南方連絡事務所	
90	1952	恩給に関する書類2 昭和27年8月～ 那覇日本政府南方連絡事務所	
91	1952	恩給請求者受付名簿 昭和27年 那覇日本政府南方連絡事務所 昭和27	
92	1952	琉球政府受付恩給請求者名簿（南西諸島官公署職員関係を除く）昭和27年8月13日 那覇日本政府南方連絡事務所	
93	1952	通算辞退受付簿（恩給及共済）昭和27年～昭和33年 那覇日本政府南方連絡事務所	
94	1952	八重山群島政府財産引継書 1952年3月31日現在	
95	1951	領収証 *	沖縄群島政府
96	1952	領収証 *	沖縄群島政府
97	1952	領収証 *	沖縄群島政府
98	1952	領収証 *	沖縄群島政府
99	1952	領収証 *	沖縄群島政府
100	1952	領収証 *	沖縄群島政府
101	1952	領収証 *	沖縄群島政府

No.	年 度	文 書 簿 冊 名	*＝廃棄
102	1952	領収証	* 沖縄群島政府
103	1952	領収証	* 沖縄群島政府
104	1952	領収証	* 沖縄群島政府
105	1952	領収証	* 沖縄群島政府
106	1952	領収証	* 沖縄群島政府
107	1952	領収証	* 沖縄群島政府
108	1952	領収証	* 沖縄群島政府
109	1951	領収証	* 沖縄群島政府
110	1951	領収証	* 沖縄群島政府
111	1951	領収証	* 沖縄群島政府
112	1951	領収証	* 沖縄群島政府
113	1951	領収証	* 沖縄群島政府
114	1952	財政日報	* 現金収支要計報告
115	1951	小切手発行高集計簿	*
116	1952	収入伝票	*
117	1952	領収証	* 軍委託金
118	1951－52	現金出納簿	* 沖縄群島政府 2－2
119	1952	領収証	* 8 月分
120	1952	歳入歳出決算書	* 琉球政府各群島政府
121	1950－51	現金出納簿	* 沖縄群島政府 2－1
122	1951	軍労務給料支払関係書及び証明書	*
123	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 1 月分
124	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 2 月分
125	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 3 月分
126	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 4 月分
127	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 5 月分
128	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 6 月分
129	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 7 月分
130	1951	軍労務者賃金支払証憑	* 12月分
131	1951	沖縄群島政府歳入歳出決算について	*
132	1949	予算差引簿	*
133	1952	現金出納簿	* No. 1
134	1952	現金出納簿	* No. 2
135	1952	現金出納簿	* No. 3
136	1952	現金出納簿	* No. 4
137	1952	現金出納簿	*
138	1952	現金出納簿	*

No.	年 度	文 書 簿 冊 名	*=廃棄
139	1952	現金出納簿	*
140	1951	現金出納簿	*
141	1951	歳入歳出受払簿	* No. 1
142	1951	歳入歳出受払簿	* No. 2
143	1951	歳入歳出受払簿	* No. 3
144	1951	歳入歳出受払簿	* No. 4
145	1952	返納資金及び残高勘定書の受領書	* 貿易庁
146	1952	返納資金及び残高勘定書の受領書	* 郵政庁
147	1952	資金委託証明書	* 裁判所
148	1952	資金委託証明書	* 工務局
149	1952	資金委託証明書	* 立法院事務局
150	1952	資金委託証明書	* 統計局
151	1952	資金委託証明書	* 厚生局
152	1952	資金委託証明書	* 総務局
153	1952	資金委託証明書	* 貿易庁
154	1952	資金委託証明書	* 行政主席事務局
155	1952	資金委託証明書	* 農林局
156	1952	資金委託証明書	* 財政局
157	1952	資金委託証明書	* 警察局
158	1952	資金委託証明書	* 法務局
159	1952	資金委託証明書	* 立法院
160	1952	資金委託証明書	* 郵政庁
161	1952	代理支払官に対する資金委託証明書	* 運輸局
162	1952	代理支払官に対する資金委託証明書	* 商工局
163	1952	代理支払官に対する資金委託証明書	* 統計局
164	1952	銀行総勘定元帳	* 1952年1月23日以降
165	1951	軍労務10月支払領収証	*
166	1948	決算書綴	* 会計課
167	1948	歳出予算書	* 司法部 No.10
168	1948	歳出予算書	* 文教部 No. 6
169	1948	歳出予算書	* 警察部 No.12
170	1948	歳出予算書	* 工業部 No. 9
171	1948	軍労務給与支払台帳	* 1948年12月以降
172	1948	歳出予算書	* 通信部 No.13
173	1948	歳出予算書	* 工務部 No.16
174	1948	歳出予算書	* 知事官房 No. 1
175	1948	歳出予算書	* 水産部 No. 8

No	年 度	文 書 簿 冊 名	*=廃棄
176	1948	歳出予算書	* 公衆衛生部 No. 8
177	1948	歳出予算書	* 文化部 No. 5
178	1948	歳出予算書	* 農林部 No. 3
179	1948	歳出予算書	* 労務部 No. 3
180	1948	歳出予算書	* 社会事業部 No. 17
181	1948	歳出予算書	* 貿易庁 No. 18
182	1952	現金出納簿	*
183	1951	総合元帳	* 支出 総括
184	1951	総合元帳	* 支出 一般行政費 No. 2
185	1951	総合元帳	* 支出 特別会計・その他 4
186	1951	総合元帳	* 支出 一般行政費 復興費 No. 1
187	1951	現金出納簿	*
188	1951	現金出納簿	* 第16号口座
189	1951	現金出納簿	* 特別会計 No. 1
190	1950	現金出納簿	*
191	1950	現金出納簿	* No. 2
192	1950	現金出納簿	* No. 3
193	1950	現金出納簿	* No. 4
194	1950	現金出納簿	* No. 5
195	1948-51	軍労務者給料支払台帳	No. 1
196	1948	軍労務者給料支払台帳	No. 6 1948年12月以前
197	1948	軍労務者給料支払台帳	No. 5 1948年12月以前
198	1948	軍労務者給料支払台帳	No. 3 1948年12月以前
199	1951-59	例規に関する書類	
200	1948	特別布告第25号	選挙
企画局			
201	1952	小切手登録簿 4月~10月	*
202	1951	純行政費予算書	
203	1950	琉球円予算第4類 通信部追加予算 1971年11月5日	*
204	1951	1951会計年度沖縄民政府純行政費各部予算書	*
205	1951	民行政費歳入歳出予算	*
206	1948	文化部予算書 1948年度3、4半期	*
207	1952	財政法に関する書類	*
208	1952	立法に関する書類	*
209	1952	文書廃棄台帳	*
210	1951-72	公報目録	*

No.	年 度	文 書 簿 冊 名	* = 廃棄		
211	1952	軍関係文書綴 (一) 予算関係			
212	1952	農業生産見積調査企画及重要文書			
213	1950	農産物生産高			
214	1951	沖縄民政府純行政費予算書			
215	1951	沖縄民政府純行政費予算書	英文和訳	1951会計年度	
216	1950	各部和文予算書			
217	1950	農業センサス関係資料			
218	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 1		
219	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 2		
220	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 3		
221	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 4		
222	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 6		
223	1950	1950年農業センサス基本調査結果表	No. 7		
					主税局
224	1952	備品出納簿			
					法務局
225	1951-59	備品整理簿			
					農林局
226	1952	休暇台帳			
					通商産業局
227	1947	文書簿冊台帳			
228	1952	航空運輸に関する書類			
229	1952	琉球船舶統計	5 月		
					厚生局
230	1952	出勤簿	*		
231	1952	出勤簿	*		
232	1952	薬品出納簿	*	4 月以降	西表支所
233	1952	出張控簿	*	4 月以降	西表支所
234	1952	協議会出席方について、他	*		西表支所
235	1952	食品及び環境衛生月報	*	11 月以降	西表支所
236	1952	食品衛生法施行規則	*		西表支所
237	1952	マラリア原虫保育者名簿	*	9 月以降	西表支所

No	年 度	文 書 簿 冊 名	*＝廃棄
238	1952	月報	*
239	1952	履歴書	*
			建設局
240	1950－67	備品出納簿	
241	1952	公有水面埋立に関する書類（糸満町の方）	
242	1951	公有水面埋立に関する書類（糸満町の方）	

ここに掲げた文書のほか、前述のようにまとまった文書が幾つか保存されたことは、想像していただければよい。種類としてはわずかなものだが、そのなかには琉球政府以前の分ももちろん入っている。

そして、他の文書は琉球政府の現場各局または文書課ですでに廃棄されていたことになる。文書学事課と沖縄史料編集所のスタッフによって選別の対象とされた「27万冊」のなかには、はじめから入っていなかったのであり、「琉球政府文書でない」との理由で廃棄されたのであるかどうかは、分からない。あえて私の推量を許していただけるなら、文書保存規程にもとづいて期限切れになった文書は意識的に「廃棄」され、「永久保存」に分類されるはずの文書でも、台風や移転などで散逸したものがあると思われる。ついでに言えば、「永久保存」を決めるにも担当者の恣意に委ねられて、重要な文書でありながら理解されずに廃棄されたものがあつたことは、あり得る（これは私の行政歴40年の記憶による）。

宮城論文にある「引き継がれた初期の文書といえば、会議録だけである」という文言が気になる。「専門員の推定では100冊ほどではないか」という文言とのあいだに、いくらかの齟齬が感じられるのだ。「会議録だけ」というのは館長自身が確認したのか。察するに、上掲表の文書のほかに「会議録」があつて、それが別途に納められ、しかもそれだけが今日眼にふれる、ということか。すると、上掲の文書はどうなっているのか（単純に宮城館長あるいは報告者の見落としにすぎないことを願っているが）。この疑問の所以は上述の小稿によって領けると思う。

なお余談ながら、琉球政府文教局研究調査課では、1960年代の前半に、石川盛亀氏を中心としてチームを組み、精力的に市町村の文書倉庫をめぐる終戦直後からの文書を収集し、これを史料としてまとめることを企てた。編集の段取りとして、文書ごとに原稿用紙に書き写し（当時はコピー機が未整備なためもあつただろう）、その正確さを期するためと、保存すべきか否かを査定するために、作業グループを設けた。この作業には他局の職員の協力が求められ、私は「経済」編と「文化」編について、その任にあたつた。そのとき疑問に思ったのは、ほとんどが琉球政府から市町村へ送られた文書であるので、わざわざ市町村へ出向くより発信者の原局から仕入れたほうが能率的ではないか、ということであつた。それについて質したことはないが、原局では仕入れることのできない文書があつた、とも考えられる。それはともかく、その史料は『琉球史料』と名づけられて全10巻で刊行されているから、今日の現実として内容がまったく知られないとは言いがたい。

上掲表の文書と、かの『琉球史料』の内容に重複があるかないかについて、言及する必要はないだろう。

末筆ながら、小稿を作成するにあたって資料の提供などご協力をいただいた沖縄マイクロセンター（渡口善明社長）に感謝の微意を表したい。

（おおしろ たつひろ：元沖縄県沖縄史料編集所長）